令和５年度外部評価結果

令和４年度事務事業

伊予市行政評価委員会

伊予市行政評価委員会

委員長	妹　尾　克　敏	学識経験者	松山大学教授
副委員長	西　田　和　眞	市長が必要と認めた者	税理士
	倉　澤　生　雄	学識経験者	松山大学教授
	戸　田　雅　博	公募による者	双海町大久保
	楠　本　亜由美	〃	上三谷
	山　邊　彰　三	市長が必要と認めた者	公認会計士

事務局　　企画振興部企画政策課

はじめに

本委員会は、今年度新たな委員構成の下、市が令和４年度に実施した 568 の事務事業のうち、第２次伊予市総合計画の各施策から選定した重要事業の中から委員の視点で選択した事業を始め、二次判定者が外部評価に付すと判断した事業、担当者が低評価と判断した事業など、計 19 の事務事業について調査・審議に取り組んだ。評価の手法としては、これまでと同様に、担当課からの説明の後、委員一人一人から質疑あるいは意見を出し、スーパーバイザーとして同席されている所管部長から、各々の事務事業を総括する形で実施した。

本年度も全ての回で市議会議員の傍聴があったが、傍聴される方は固定化されつつある。議会とは異なる緊張感の中で、部長以下、担当職員が委員と真剣勝負を繰り広げている。傍聴されたことのない方は、ぜひ傍聴してもらいたい。

さて、本年度の外部評価は、委員構成が変わったこともあり、これまでとは違う観点に重きをおいて審議が進んだ。事業の目的や内容と設定された成果指標・活動指標の間に論理的な因果関係があるかどうかという視点である。残念ながら、委員会に提出された事務事業評価シートや担当課からの説明は、十分なものとは言えず、多くの指摘を受けることとなった。

ただ、事務事業評価の改善に向けて、昨年度から導入しているロジックモデルの考え方がしっかりと職員に浸透すれば、設定された指標に対する意図を読み取りやすくなり、これまで以上に市民にとって分かりやすいものになるだろう。より良い事務事業評価ができるよう、一層の研鑽を期待したい。

また、これまでも本委員会の中で繰り返し指摘してきたが、事業の名称から受けるイメージと実施している内容に大きなずれが生じている事業や、そもそも何をしているかイメージも湧かない名称が付けられている事業が散見される。事業名称は予算計上に関係していることは十分に理解できるが、行政目線ではなく、市民目線で分かりやすいものに変更するよう強く要望する。

伊予市の行政評価も 17 年目を迎え、相応の期間が経過した。当初はそれなりに目的と熱意をもって実施していたのだろうが、次第に評価自体がマンネリ化・形骸化してしまい、職員のやらされ感や負担感が事務事業評価シートをとおして、見る側に伝わってしまうような状態になっている。

今が絶好機と捉え、改善に向けた取組を積極的に推し進めてもらいたい。行政評価の役割も当初から変化し、今の行財政状況が求めるものにフィットするよう変革する必要がある。事務事業の重要性や予算の大小などにより、評価の濃淡やサイクルを変えるなど、職員一人一人が担当する事務事業に真摯に向き合い評価できる仕組みを構築してもらいたい。

最後に、少子超高齢化・人口減少社会とされる現代社会においては、複雑多岐にわたる社会課題が次々と生まれている。それらの多くは行政だけでは解決できないものであり、解決するには市民の参画と協働が必須である。市民に分かりやすく、丁寧な発信を続けていれば、興味をもった市民が市政に参加するという好循環が生まれるだろう。行政評価が市民とがっちりスクラムを組むきっかけになるよう、引き続き努力を続けてもらいたい。

令和５年度外部評価結果（令和４年度事務事業）

目　次

事業番号	事業名	担当部局	掲載頁
100	広報区長会事業	総務課	Ｐ１
233	移住・定住推進事業	地域創生課	Ｐ２
250	女性政策事業	総務課	Ｐ３
460	防災行政無線等管理事業	危機管理課	Ｐ４
491	地域ブランド力強化事業	地域創生課	Ｐ５
560	防犯対策事業	危機管理課	Ｐ６
575-2	行政改革実施計画進捗管理事務	企画政策課	Ｐ７
651	マイナンバー事務	市民課	Ｐ８
1770	母子父子自立支援事業	子育て支援課	Ｐ９
2110	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	健康増進課	P10
2452	農業活性化緊急対策事業	農業振興課	P11
2540	中山間地域等直接支払交付金事業	農業振興課	P12
2970	林道管理事業	農林水産課	P13
4107	エコフロー事業	学校教育課	P14
4185	修学旅行キャンセル料支援事業	学校教育課	P15
4290	小学校パソコン教室運営事業	学校教育課	P16
4450	中学校パソコン教室運営事業	学校教育課	P17
5212	学校給食センター運営事業	学校教育課	P18
6260	婚活事業	子育て支援課	P19

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.1

事務事業名	広報区長会事業	担当部局	総務課
総合計画	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営		
事業の対象	伊予市広報区長、伊予市広報委員		
事業の目的	広報関連業務（市政に関する施策及びその他広報事項の普及啓発）・広聴業務（市政に対する民意のちょう達）の増進参画と協働にかかる研修の実施（広報区長研修）		
事業の内容	伊予市広報区長50人による協議会を設立し、各地区の問題事例等の協議を実施するとともに、市からの広報広聴業務について、市内一円で統一した見解のもと事業等を実施している。また、市からの依頼事項についての対応も図っている。		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		19,520	19,898	19,587
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,520	19,898	19,587
職員の人工（にんく）数		0.35	0.35	0.35
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,841	7,794
※ 直接事業費＋人件費		22,264	22,642	22,315
主な実施主体		直接実施。予算額（広報区長謝金700万円・広報委員謝金1,235万2千円）		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		広報区長謝金（予算額7,000千円）広報委員謝金（予算額1,235万2千円）		

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
広報区長・広報委員報酬	千円	19,225	19,239
広報区長研修	千円	0	15

成果指標	広報区長協議会定例会に各地区から持ち寄られる持ち寄り議題数
指標設定の考え方	民意のちょう達及び行政情報の伝達が広報区長の主要業務であることから、各地区広報区長会から行政に対しての要望等となる持ち寄り議題数を指標とした。

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	20	20	20	20
実績	3	0		

自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業成果工夫した点	各広報区における共通課題の解決の糸口としたり、情報交換の中から他の地区の優良事例を地域に持ち帰ったりできるよう、広報区長協議会定例会において、広報区長間での意見交換を行った。あらかじめテーマを広報区長から募り、できるだけ多くの広報区長の関心のある内容を設定し、活発な情報交流を行うことができた。
事業の苦労した点、課題	広報区長協議会定例会の「持ち寄り議題」について、提出議案がなかったことから今後は制度の見直し等を含めて役員会を中心に検討する必要がある。

一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業の方向性　事業継続と判断する

住民自治組織の推進に併せた見直し、広報委員の報酬額については、広報紙の全戸ポスティングとともに検討する必要がある。

二次判定　以下の点について行政評価委員会に諮る

【行政評価委員会委員選定事業】
広報区長協議会役員会において業務量の軽減に関する要望がある。業務の見直しについて、庁内アンケートを実施する。

外部評価

・設定された指標から、広報区長会が事業の目的・内容を達成するための手段として適切であるかどうか判断できない。
・活動指標に広報区長・広報委員の報酬が設定されているが、広報及び公聴がどれだけ活発に行われているかを測れない。
・成果指標は過去の実績から考えても、目標値と実情が合っていないのは明らかである。適切な指標を検討すべきである。
・担い手不足の原因として、制度自体が今の時代にあっていないということが考えられる。行政にとっては便利な制度だが担い手にとっては苦痛となっている現状も認識し、より良い仕組みを検討してもらいたい。
・行政の一部を担っているという感覚から、あらぬ誤解が生まれても仕方ない。時代に逆行している制度だと思う。
・本制度はないといけないものではない。今よりも機動力を発揮できるよう、組織的なリニューアルが必要ではないか。

部長等総括

コメント欄	本制度は昭和の時代から運用してきたものであるが、担い手不足の課題等もあり、見直しが必要な時期にきていると感じた。今の時代にあった、より良い仕組みを今後検討を進めたい。

最終判断

事業の方向性　下記の点を見直しの上、継続

コメント欄	広報区長へのアンケート結果及び近隣市町、先進自治体の運用実績を検証するとともに、広報区長制度の再構築を検討すること。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.2

事務事業名	移住・定住推進事業	担当部局	地域創生課
総合計画	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり		
事業の対象	市民・市外から移住を考える人		
事業の目的	本市の魅力の発信、移住支援団体・地域住民・行政が一体となった受け入れ体制を確立し、地域資源を活用した移住施策の推進と交流・定住人口の増加を目的とする。		
事業の内容	移住・定住推進アクションプラン（平成27年度策定）に基づき、WEBサイトを活用したPR活動を行うとともに、大都市圏で開催される移住フェアへ出展し、積極的な情報発信に努める。また、移住希望者に迅速かつ適切に対応するため、移住定住支援業務を民間委託し、ワンストップ窓口による移住・定住を推進する。条件が見合う移住者に対し、住宅改修支援を行う。		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		6,284	9,104	7,307
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	700	1,600	800
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,584	7,504	6,507
職員の人工（にんく）数		0.50	0.50	0.50
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		10,205	13,001	11,204
主な実施主体		直接実施一部委託		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		移住定住支援業務委託料（5,500千円）、移住者住宅改修支援事業費補助金（1,600千円）、えひめ移住促進協議会負担金（100千円）		

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
移住フェア開催回数	回	7	9
移住相談件数	件	290	287
移住者数	人	70	78
住宅改修支援事業	件	1	1

成果指標	市内への移住者数
指標設定の考え方	移住を促進する事業であるため、移住者数を成果指標とすることが適当である。

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	30	30	30	30
実績	70	78		

自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業成果工夫した点	新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の変化に伴い、移住フェア開催方法が変わり続けたが、移住サポートセンター「いよりん」や地域移住支援団体のネットワークにより、柔軟に対応することができ、結果として、前年度と同程度の相談件数を維持するとともに、移住者数は目標値を超えることができた。 また、今年度初めて市単独開催による移住関連イベントを東京にて開催し、一定の集客を得た。
事業の苦労した点、課題	地域外居住者が移住するまでの前段として、本市とのかかわりをどのように創出するか、本市のプロモーションと連動した施策の展開や、一時的な移住体験の受け入れ環境整備が課題と考えられる。

一次判定	妥当性	A	有効性	S	効率性	A

事業の方向性　事業継続と判断する

移住相談件数、移住者数も増加しており、今までの取組の成果が表れているが、移住希望者が求めるような空き家物件情報が不足しており、新たに組織された「NPO空き家サポートいよ」との連携を深め、空き家対策と一体的な取組を目指す。

二次判定　以下の点について行政評価委員会に諮る

【行政評価委員会委員選定事業】

外部評価

・事業目的にある「受入体制の確立」に関する情報が少ないため、全体像が見えてこない。情報の追加をすべきだろう。
・成果指標・活動指標ともに定住に関する指標がない。この視点は落とすべきではないため、検討が必要である。
・その後の移住者の状況は把握しているのだろうか。定住を事業の目的等に挙げている以上、把握すべきである。
・空き家の住宅改修補助が移住者にとって使いやすい制度となるように、柔軟な対応を引き続き検討してもらいたい。
・各自治体が移住者を獲得するために必死である。情報収集に努め、伊予市の取組が目立つように発信してもらいたい。
・移住施策で最も重要なのは「住」への対応であり、次は「職」である。この２点は積極的に検討を進めるとよい。
・海・山・まちのPRが、かえって地域の分断を生んでいる。三つの受入れ住民団体の活動を融合させる仕掛けが必要。

部長等総括

コメント欄：「住」への施策について、市内のNPO法人等と連携し、サポートできる体制を構築している。三つの受入れ住民団体や地域の人たちとも連携し、行政も加わりながら取組を進めたい。

最終判断

事業の方向性　下記の点を考慮の上、更に重点化

コメント欄：新たな情報発信の仕組みを構築するとともに、移住に必要な住宅・就職などの情報を提供できるよう関係部署との連携を図ること。また、引き続き移住支援団体、地域住民、行政の連携強化を図り、移住後の状況把握に努めること。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.3

事務事業名	女性政策事業	担当部局	総務課
総合計画	参画協働推進都市の創造 男女共同参画社会の実現		
事業の対象	市民、伊予市女性リーダー育成委員会		
事業の目的	男女共同参画社会づくりの意識高揚を図るとともに、女性人材を発掘・育成し、男女共同参画社会の形成を目指す。		
事業の内容	伊予市女性リーダー育成委員会として日本女性会議への参加経費に対して補助金を交付するとともに、市内女性団体同士の連携の核となる活動を行っていく。		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		206	275	143
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	206	275	143
職員の人工（にんく）数		0.03	0.03	0.03
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		441	509	377
主な実施主体		市民、男女共同参画基本計画策定審議会委員、伊予市女性リーダー育成委員会委員		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		伊予市女性リーダー育成委員会補助金		

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
日本女性会議参加者数	人	0	2
男女共同参画研修会	回	1	1

成果指標	市の委員会・審議会への女性の登用率
指標設定の考え方	市の政策・方針決定過程への女性の参画は、男女がともに豊かな生き方のできる社会の実現と調和ある発展に欠かせないものである。

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	35	35	35	35
実績	25	25		

自己判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A

事業成果工夫した点	今年度は、日本女性会議へ派遣事業を実施することができ、女性リーダーの育成に貢献できた。 また、カジダン研修を実施し、女性活躍推進のための意識の醸成に努めた。
事業の苦労した点、課題	女性が社会で活躍の場を広げるためには、男性の家事育児への意識改革と参加が重要である。今後も啓発研修を実施していきたい。

一次判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A

事業の方向性　事業継続と判断する

本制度の浸透には、企業・団体等を巻き込んだ推進が必要と考えている。
職場内の女性登用については、本人が望まない場合もあり、男性への理解促進などの環境整備とともに、女性職員に対してキャリア形成に関する研修等総合的に取組む必要がある。

二次判定　以下の点について行政評価委員会に諮る

【行政評価委員会委員選定事業】

外部評価

・本事業の位置づけが不明瞭である。後期実施計画に沿った形で、改めて本事業を位置づけ直してはどうか。
・男女共同参画という言葉が多数記載されているのに、事業名は「女性政策事業」であり、違和感がある。男性の意識改革等にも関わる取組もあるため、事業名は変更した方がよいだろう。
・これまでも同じことを繰り返してきただけの印象。マンネリを打破するために、事業を根本的に見直す必要がある。
・現代社会において、男女共同参画は重要な課題であるが、本事業にかける人工数に市の姿勢が現れているように思う。
・成果指標の目標値が適切なのか。生物学上では２分の１である。あえて設定するなら、50%とすべきである。
・社会の構造や意識を変えるために、行政が率先して男女共同参画について行動し続けることが重要である。

部長等総括

コメント欄	女性の社会参画を進めるためには、男性の意識や言動、行動を変えていくことが重要である。そうすることで、女性が行動に移しやすい環境が整っていくのだろう。今後も企業を巻き込んだ取組を進めたい。

最終判断

事業の方向性	下記の点を考慮の上、更に重点化
コメント欄	令和5年度から愛媛県が新たにスタートさせる「ひめボス宣言事業所」認証制度について、市内の事業所に参加を呼び掛けていくこと。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.4

事務事業名	防災行政無線等管理事業	担当部局	危機管理課
総合計画	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり		
事業の対象	全市民		
事業の目的	災害発生時等の非常事態に備え、デジタル防災行政無線等の情報伝達施設の確実で安定した運用管理体制を確保する。		
事業の内容	防災行政無線設備やメール配信システム(いよし安全・安心メール)を運用し、災害時の緊急情報や平常時の行政情報を伝達する。		

事業費及び財源内訳(千円)

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		43,257	44,936	34,961
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	13,300	15,500	9,100
	その他	100	100	100
	一般財源	29,857	29,336	25,761
職員の人工(にんく)数		0.20	0.20	0.20
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		44,825	46,495	36,520
主な実施主体		直接実施、委託		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料		

事業活動の実績(活動指標)

項目	単位	R3実績	R4実績
防災無線による放送回数	回	75	91
いよし安全・安心メール配信回数	回	19	11
防災行政無線維持管理経費	千円	21,774	17,480
防犯・防災情報配信システム維持経費	千円	713	751

成果指標	設定しない
指標設定の考え方	社会情勢や財政状況等を考慮した対応とするため、設定しないことを総合計画で定めている。

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	－	－	－	－
実績	－	－	－	－

自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業成果工夫した点	戸別受信機の配布については、当初の目的（土砂災害特別警戒区域及び防災行政無線難聴区域への配布）は達成することができた。
事業の苦労した点、課題	今後、防災無線のシステム自体の更新について具体的に進める必要がある。

一次判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A

事業の方向性 事業継続と判断する

平成21年度の運用開始から14年が経過し、設備不具合の発生頻度が増加傾向にある。一般的に機器の耐用年数とされる15～20年が近づいていることから、引き続き次期システムの導入に向けた調査・研究を進める必要がある。

二次判定 以下の点について行政評価委員会に諮る

【行政評価委員会委員選定事業】

外部評価

・成果指標として、災害発生時に緊急情報を届ることができる範囲を設定してはどうだろうか。
・より多くの市民に安全・安心メールを登録してもらえるように、啓発活動を更に進めるとよい。
・本事業の最重要命題は、情報が確実に市民に届くこと。デジタル技術の活用も視野に各種検討を進めてもらいたい。
・災害時に情報を得る手段は複数あるが、あまり知られていない。市民に確実に伝わるよう、PRに努めてもらいたい。
・市民の安全・安心のため、サービスを止めることはできない。リニューアルの際には、運用に職員の手間がかからないように、予算も更に縮減できるように、しっかりと検討をしてもらいたい。

部長等総括

コメント欄：デジタル技術は日進月歩であり、この分野においても新たなシステムが日々開発されている。情報伝達の確実性を第一に、効率的な伝達手法や費用、手間等についても引き続き検討を進めたい。

最終判断

事業の方向性：下記の点を考慮の上、更に重点化

コメント欄：効果的な伝達手法や費用、また先進各システムのメリット・デメリットを精査すること。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.5

事務事業名	地域ブランド力強化事業	担当部局	地域創生課
総合計画	産業振興都市の創造 食と食文化を生かしたまちづくり		
事業の対象	市産品（原則として伊予市内で生産あるいは製造された農林水産物、加工食品、工芸品又は工業製品をいう。）を製造する事業者（ 農林業、水産業、食品加工業若しくは製造業を営む個人、法人又はこれらを営む者で組織される法人若しくは団体であって、原則として市内に住所又は主たる事業所を有するものをいう。）		
事業の目的	数ある伊予市の産品の中から、「伊予市ブランド」を選抜し、これを軸に周知イベント・販売イベント等を展開することにより、知名度の向上、販路開拓、担い手の発掘育成を図っていく。		
事業の内容	ブランド認定を行うとともに、ブランド認定品のプロモーションを中心に周知イベント・販売イベント等を年間を通して開催していく。		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		450	5,904	4,846
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	1,995	1,995
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	450	3,909	2,851
職員の人工（にんく）数		0.40	0.40	0.40
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		3,586	9,022	7,964

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
ブランド認定審査会	回	2	2
ブランド認定品	商品	1	5
ブランド認定品周知イベント	回	6	11

主な実施主体	直接実施
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	ますます、いよし。ブランド」認定品支援補助金(500千円)
成果指標	ブランド認定事業者数
指標設定の考え方	ブランド認定制度は、市産品の中から特に優れたものを「ますます、いよし。ブランド」として認定し、市内外へその魅力を発信することで、優良産品の更なる育成をはじめ、本市の認知度をの向上を図ることを目的としているため、事業の取り組み初期においては、認定して欲しいと考える事業者の増加を目指す。

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	15	20	20	20
実績	15	18		

自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業成果工夫した点	工芸品を含む、新たに５品をブランド認定した他、認定期間が満了した１５品の商品について、継続認定の手続きを行うなど、事業の安定的な継続に向けた取り組みを行い、引き続き、特産品を媒介した伊予市のPR及びイメージアップに努めた。 「ますます、いよし。ふるさと特産品フェア」では、ブランド認定品を中心とした、市内特産品のPRを行い「食と食文化のまち伊予市」のイメージ醸成に大きく貢献した。 さらに、「ライブコマース」を活用したオンラインツアーの実施や、ブランド認定品パンフレットのリニューアル等、ふるさと納税とも連携した新たなRRを実施した。
事業の苦労した点、課題	新型コロナウイルス感染症の影響や物価の高騰など、ブランド認定事業所の経営に深刻な影響が出ている。今後も引き続き事業に参画してもらうためには、経営の安定化や事業継承者等を含め長期的な視点に立った補助制度の確立が求められている。 また、ブランド認定品支援事業補助金制度を活用し、広報啓発活動や、パッケージリニューアル等を積極的に行ってもらえるよう、さらなる伴走支援が必要である。

一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業の方向性　事業継続と判断する

「ますます、いよし。ブランド」認定事業も開始から７年が経過し、一定の成果を上げた部分がある反面、認知度の更なる向上に向け、これまでの実績を踏まえ、分析・検証していく必要がある。

二次判定　以下の点について行政評価委員会に諮る

【行政評価委員会委員選定事業】
ブランド認定品の認知度向上に向け、より効果的な手法を検討すること。

外部評価

・作り手側の想いが伝わるパンフレットになっており、好印象である。今後もストーリー性を大切に展開してもらいたい。
・ブランド認定は事業者支援の意味合いが強いと思うが、担い手の発掘育成という点は道半ばという感じである。
・パンフレットのデザインがとても素敵で、若い人たちにも手に取ってもらえそうな感じである。
・成果指標について。ブランド認定事業者の増加が認知度向上につながるのか。事業の目的に合致するものを設定すべき。
・事業承継に関するサポートも並行実施していかないと、ブランド認定事業は思ったように進まなくなるだろう。
・合併後の新伊予市という視点で、食品に限らない分野にも光を当てていく必要がある。また、市内３地域の産物をかけ合わせて売り出せば、地域性や地域間のバリアを低くすることができるだろう。

部長等総括

コメント欄：参画事業者が固定化しつつある。新たな担い手発掘のため、新規参画事業者にもメリットがある仕組みを検討したい。ブランド認定品のPRを継続し、販路の拡大や新たな商品開発につながるよう努めたい。

最終判断

事業の方向性　現状のまま継続

コメント欄：ブランド創出の意義を再度関係課で共通認識すること。併せて、ブランド品のPR強化及び新規事業者の参画促進に努めること。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.6

事務事業名	防犯対策事業	担当部局	危機管理課
総合計画	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり		
事業の対象	市民、防犯協会		
事業の目的	防犯灯の設置補助を行い、犯罪が起こりにくい環境を整備し、市民生活の安全安心の確保を図ることを目的とする。		
事業の内容	伊予地区防犯協会負担金及び防犯灯設置（修繕も含む）事業費の補助		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		6,885	5,924	5,902
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,885	5,924	5,902
職員の人工（にんく）数		0.15	0.15	0.15
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		8,061	7,093	7,071
主な実施主体		直接実施		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		防犯協会へ負担金		

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
伊予地区防犯協会負担金	千円	3,307	3,334
防犯灯設置費補助	千円	3,825	2,256
防犯灯設置数	灯	204	144

成果指標	防犯灯新設及びLED取替を含めた修繕灯数
指標設定の考え方	防犯灯設置による犯罪発生抑止が期待されるため、設置数で受益の度合いを測定する。

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	220	220	220	220
実績	204	144		

自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業成果工夫した点	地域からの防犯灯整備についての要望を適切に支援することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進に資することができた。
事業の苦労した点、課題	腐食等による防犯灯の倒壊等、急を要する場合の予備予算の確保が必要と思われる。

一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業の方向性　事業継続と判断する

二次判定　以下の点について行政評価委員会に諮る

【行政評価委員会委員選定事業】
緊急案件に対応できる仕組みを作ること。（予算措置を含む。）

外部評価

・事業の内容は、防犯灯設置に係る補助金と伊予地区防犯協会負担金の支出が二つの柱である。二つの性格の異なる取組を一つの事業として実施していることが不適切に思う。そのため、成果指標の設定も難しくなっているのだろう。
・目的・内容が全く異なるものが含まれているため、評価が分かりにくい。分割して評価すべきではないか。
・防犯対策は行政がやるべきことである。事業の妥当性は積極的に５と判断してもよいだろう。
・防犯灯の設置は防犯対策に資する重要な取組である。今後も地域の取組を継続して補助してもらいたい。
・予算計上の仕方も含めて整理が必要な事業と考える。ただ、事務事業評価シートの記載内容を工夫することで、もう少し分かりやすくすることはできるだろう。一層の努力をお願いしたい。

部長等総括

コメント欄：地域の治安向上は、地域住民を始めとする関係機関・団体・事業者等が緊密に連携して達成できる。いずれにしても、即効薬のような取組はないが、地域の安全・安心を支える一員として努めたい。

最終判断

事業の方向性：下記の点を見直しの上、継続

コメント欄：当初予算に計上していなかった設置や改修などの緊急案件に対応できる仕組みを作ること。また、防犯カメラの設置要望に対する補助の仕組みを検討すること。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.7

事務事業名	行政改革実施計画進捗管理事務	担当部局	企画政策課
総合計画	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営		
事業の対象	行政改革に関する項目、職員意識、組織体制		
事業の目的	簡素で効率的な行財政システムを確立するため、行政事務全般、あるいは職員意識・組織体制の不断の見直しを行い、全般的な改革を計画的に実施することにより、限られた財源と人的資源により、効率的な施策運営を展開する。		
事業の内容	効率的な行政運営を目指し、他市町村の事例を参考にしながら、市民に対してより身近な市政運営となるような目標を掲げ、その目標に向かって、実行力のある計画を立て、職員と地域住民が一体となった改革に取り組む。		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		11	15	13
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11	15	13
職員の人工（にんく）数		0.10	0.10	0.10
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		795	794	792
主な実施主体		直接実施		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
設定指標数	項目	108	108
前年度進捗状況報告	回	1	1

成果指標	※評価対象外事業のため、設定なし
指標設定の考え方	

区分年度	R3年度	R4年度		
目標				
実績				

自己判定	妥当性	－	有効性	－	効率性	－

事業成果工夫した点	平成18年度から3次にわたり策定してきた本市の行政改革大綱であるが、これまでの取組によって改善意識が組織内に一定程度浸透したという判断から、新たな方針を定めないこととなって。最終年度の報告をもって本事業は廃止となるが、総合計画の進捗管理や事務事業の評価等の既存の仕組みの中で継続的に取り組んでいく。
事業の苦労した点、課題	

一次判定	妥当性	－	有効性	－	効率性	－

事業の方向性	事業廃止と判断する
二次判定	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る
外部評価	※二次判定で廃止と判断され、外部評価に諮るとされた事務事業ではあるが、これまでの外部評価において担当課から廃止方針を示されているものであるため、事務局からの報告のみとした。
部長等総括	
コメント欄	事務局による報告のため、部長等総括はなし
最終判断	
事業の方向性	休止・廃止を検討
コメント欄	本事業が担っていた主要事業の進捗管理については、各種の個別計画で設定しているKPI等を活用し、引き続き適切に管理していくこと。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.8

事務事業名	マイナンバー事務	担当部局	市民課
総合計画	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり		
事業の対象	全ての日本国民と日本に住民登録する外国人住民		
事業の目的	マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、マイナンバーは各種行政手続きに使用される番号である。マイナンバーカードは、本人確認とマイナンバー確認が併せてできる唯一の公的書類であることから、マイナンバー制度の成否を示す指標として、マイナンバーカードの普及率の向上と併せて、適切なカードの交付管理を目的とする。		
事業の内容	平成27年10月から12桁の番号が割り当てられた通知カードを市民に送付する。平成28年1月からマイナンバーカードの申請・取得が開始され、電子証明を用いる電子申請が利用可能となる。平成29年2月からコンビニで住民票などの証明書の取得を開始し、平成29年7月からマイナポータルの利用申請等の開始となった。		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		18,409	11,332	10,974
財源内訳	国庫支出金	18,090	10,922	10,633
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	4	48	0
	一般財源	315	362	341
職員の人工（にんく）数		3.00	3.00	3.00
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		41,932	34,714	34,356
主な実施主体		直接実施		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		直営		

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
マイナンバーカード申請件数（累計）	件	16,294	30,955
申請率	%	35	86
マイナンバーカード交付件数（累計）	件	13,956	24,659
交付率	%	38	71

成果指標	マイナンバーカード交付率
指標設定の考え方	マイナンバーカード交付率｛マイナンバーカード交付件数（Ｊ－ＬＩＳ集計値）／人口（当該年1月1日）｝

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	43	65	75	75
実績	38	71		

自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業成果工夫した点	国の取得促進施策であるマイナポイント実施の担当関係者と連携して延長・休日窓口を実施し、交付率の向上に努めれた。
事業の苦労した点、課題	申請者・交付者の大幅な増加に対応する職員の絶対数の不足のため、他の業務に支障をきたしたのみならず、体調管理にも支障を及ぼす状態が続いた。職員の体制の再構築は年度途中では困難であった。

一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業の方向性　事業継続と判断する

国や県の各種施策により、マイナンバーカードの申請・交付・更新など、令和3年度から引き続いて事務量が増加している。令和５年6月末の取得促進施策の期限に向けて、マイナンバーカードの円滑な申請・交付に向けた体制の確保に努める必要がある。また、マイナンバーカードの保険証利用等を円滑に進めるためにも、未取得者（取得困難者を含む）に対する対応を国の方針を踏まえて具体化する必要がある。

二次判定　以下の点について行政評価委員会に諮る

【行政評価委員会委員選定事業】
国の認証基盤・デジタル社会のパスポートなど話題の多い本事業は、健康保険証廃止をはじめ、普及率拡大に資するカードの利便性や保有メリットの向上、利活用シーンの拡大等、国等の更なる取得促進に向けた、政府の取り組みが重要であり、引き続き動向を注視し、踏まえた施策の推進に取り組む。

外部評価

・事業内容には、マイナンバー制度の動向が記載されているだけである。実際の取組に合わせた内容に修正すべきである。
・本事業は国の政策に振り回されている側面が非常に強い。窓口の行政職員には少し気の毒な印象である。
・マイナンバーカードの交付率の向上が、本来の目的達成に資するものなのか。成果指標の検討が必要に思う。
・交付率の維持・向上を目指すのであれば、取得率の低い年代や申請に支援が必要な人等への働きかけが必要である。
・事務事業評価シートに記載された内容は、本来求めている内容と違う印象。そのため、全体像が十分に読み取れない。
・マイナンバーカードの交付率を上げるには、利便性の向上に努めるべきである。行政手続きにおける活用を検討すべき。
・自治体の職員が大変苦労しているのを感じる。これは産みの苦しみと思い、引き続き頑張ってもらいたい。

部長等総括

コメント欄	窓口の職員は問合せ等を通じ、市民の生の声をうかがっている。手続きの中で行政の信頼を損なわないように、引き続き適切な事務処理に努めたい。

最終判断

事業の方向性	下記の点を考慮の上、更に重点化
コメント欄	マイナンバーカードの普及向上に向け、的確な受領と交付管理を行い、行政手続への活用に繋げること。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.9

事務事業名	母子父子自立支援事業	担当部局	子育て支援課
総合計画	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援		
事業の対象	市内に居住する母子家庭の母又は父子家庭の父（ひとり親家庭の親）		
事業の目的	母子家庭の母又は父子家庭の父が就業に結び付きやすい資格を取得するための養成機関での修業環境の確保、入学時の負担軽減及び訓練終了後の支援給付金等を支給するとともに、生活一般の相談に対応することにより、母子家庭及び父子家庭世帯の経済的自立を支援する。		
事業の内容	母子家庭の母又は父子家庭の父の高等職業訓練促進給付金等の支給業務、並びに生活一般の相談。		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		3,799	5,480	4,425
財源内訳	国庫支出金	2,813	4,095	3,318
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	986	1,385	1,107
職員の人工（にんく）数		0.30	0.25	0.25
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		6,151	7,429	6,374
主な実施主体		直接実施		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
支援措置事業数	事業	3	3

成果指標	支援措置事業数
指標設定の考え方	母子家庭の母又は父子家庭の父が就業に結び付きやすい環境を整備するほか、生活一般の相談にあたっては家庭の事情等に寄り添いながら確実に自立に繋げていくため、支援措置事業数を成果指標とする。

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	3	3	3	3
実績	3	3		

自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業成果工夫した点	事業利用者に対し、毎月請求書持参時に面談を行い、状況確認に努めた
事業の苦労した点、課題	県の事業であるため事業内容の説明が難しいが、事業利用者からの問い合わせに対しての説明する際には、利用者目線に立った説明が必要である

一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業の方向性　事業継続と判断する

ひとり親家庭の自立支援のため重要な制度であり、今後も周知・啓発に努め、適正な事務を行う必要がある。

二次判定　以下の点について行政評価委員会に諮る

【行政評価委員会委員選定事業】
ひとり親家庭等の資格取得を支援するものとして、就業による自立は必要であり、コロナ後の新たな生活様式を踏まえ、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」等に基づく母子父子自立支援員が、子ども総合センターやハローワーク等関係機関と連携し、ケースに応じたきめ細かな支援等を継続して取り組む。

外部評価

・成果指標が支援措置事業数であるが、事業実施が目的ではない。不適切な指標であるため、変更すべきである。
・活動指標は、市が実施する三つの事業の利用者数や受給者数を具体的に示すと分かりやすくなるだろう。
・事務事業評価シートを見ただけでは、事業の全体像を掴むことができなかった。記載内容に工夫が必要だと思う。
・約100万円の執行残がある。本事業を十分に周知し活用されているなら問題ない。そうでないなら改善が必要である。
・支援を受けている人が少ない印象がある。困窮していても声も出せずに耐えている人へ支援が届くようになればよい。
・いつまでも経っても切りがない。解決したことにならない事業である。気の長いサービスを提供するほかないだろう。

部長等総括

コメント欄：本事業の重要性を審議をとおして更に認識した。市民への説明責任をしっかりと果たせるように、事務事業評価シートを再点検し、改めるべきところは修正したい。

最終判断

事業の方向性：下記の点を見直しの上、継続

コメント欄：母子・父子家庭のニーズに応じた解決策へ繋ぐため、総合的な支援に取り組むこと。また、本事業の趣旨に沿った課題を再確認し、設定された指標も併せて検討を加えること。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.10

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	担当部局	健康増進課
総合計画	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり		
事業の対象	予防接種対象者（５歳以上の全市民）		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。		
事業の内容	予防接種法第6条第1項の規定の基づき、新型コロナウイルワクチンを臨時接種とみなして、接種を希望する市民全員が接種できるよう、人的体制の整備、予防接種台帳等のシステム改修、市民への周知・相談体制の確保、接種の実施体制の確保を行う。		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		252,922	282,079	243,980
財源内訳	国庫支出金	252,023	224,985	201,456
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	899	600	611
	一般財源	0	56,494	41,913
職員の人工（にんく）数		1.70	1.70	1.70
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		266,252	295,329	257,230
主な実施主体		一部委託		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		医療機関等への委託 （接種料68,366千円）		

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
追加接種率（3回目）	%	0	71
オミクロン株接種率（65歳以上）	%	0	84
オミクロン株接種率（12歳以上）	%	0	61

成果指標	オミクロン株対ワクチン接種率（12歳以上）
指標設定の考え方	令和4年10月8日以降、本市においてもオミクロン株対応ワクチンの接種が開始された。県のワクチン接種の進捗状況報告において、2回目接種を完了した12歳以上の者を対象としたオミクロン株対応ワクチンの接種率を公表しており比較可能なため指標とした。

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	0	60	0	0
実績	0	61		

自己判定	妥当性	S	有効性	S	効率性	A

事業成果工夫した点	市内に小児科がないため、集団接種において接種しやすよう平日夕方に小児接種予約枠を設定した。 追加接種については、前回からの接種間隔を確認しながら、医療機関等への予約が一度に集中しないよう計画的に接種券を送付した。
事業の苦労した点、課題	ワクチンの種類が複雑化する中、接種を希望する方の要望に応えられるよう、ワクチンごとの予約枠を設定した。接種間違いが無いよう掲示物やスタッフの周知等に配慮した。 次年度からは、原則年1回、ハイリスク者は年2回の接種へと変わったり、市内に小児科の開業見込みがあるため、接種スケジュールや体制を見直す必要がある。

一次判定	妥当性	S	有効性	S	効率性	A

事業の方向性　事業継続と判断する

国の政策方針の変更に迅速に対応できるよう、情報収集に努め、医師会等とも連携を図っていく必要がある。

二次判定　以下の点について行政評価委員会に諮る

【行政評価委員会委員選定事業】
予防接種法に基づく新型コロナウイルス感染症対策として特に重要視されている、ワクチンの供給量接種スケジュール、接種対象者等を把握しながら、速やかに接種済みへ反映する事で迅速な体制構築へ不断の努力に努める。

外部評価

・活動指標が全て接種率である。いずれも高い実績で担当の努力は伝わってくるが、偏りがあり見直しが必要に思う。
・コールセンターの開設には結構な事業費を費やしている。費用対効果の観点で検証してもよいのではないか。
・今後は接種率の向上を目指しても限界がある。体制確保という点に的を絞って、指標を考え直すとよいのではないか。
・事業の目的を達成するためには、どの医療機関を受診しても接種してもらえるようにする方がよいと考える。
・ワクチン接種を真に希望する市民が、問題なく速やかに接種できる体制を整えることを第一に事業を進めてもらいたい。
・思いもかけない感染症の発生であったが、現場の職員はできる範囲でよくやってくれたと思う。本当に感謝している。
・コールセンターの運営費が非常に高い印象である。委託内容や経費の精査など、再考の余地があるだろう。

部長等総括

コメント欄　情報が錯綜し、現場はかなり苦労してきた。ただ、ワクチン接種が滞りなく実施できるように、体制確保を進めてきた。今後も国の動向を注視しつつ、接種率の維持向上に努めたい。

最終判断

事業の方向性　下記の点を考慮の上、更に重点化

コメント欄　新型コロナウイルス感染症の発症予防及びまん延防止を図るため、希望する市民全員がワクチン接種できる体制を引き続き確保すること。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.11

事務事業名	農業活性化緊急対策事業	担当部局	農業振興課
総合計画	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興		
事業の対象	ＪＡえひめ中央（各事業実施農業者）		
事業の目的	本市の農業活性化に貢献するため、特産果樹優良品種の導入や生産技術向上による産地化の推進、安全な農産物の生産振興を図るための土づくり等について対策を講じることを目的とする。		
事業の内容	・特産果樹優良品種導入事業（苗木の購入費補助） ・特産果樹高品質生産体制整備事業（高齢農家栗剪定作業の受託補助） ・土づくり体制整備事業（バーク堆肥の購入補助）		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		4,060	4,325	3,746
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,060	4,325	3,746
職員の人工（にんく）数		0.15	0.16	0.16
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		5,236	5,572	4,993
主な実施主体		JAえひめ中央		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		補助金		

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
特産果樹苗木植栽面積	㎡	235,230	207,110
高齢農家栗剪定園地面積	㎡	380,700	289,009
バーク堆肥投入面積	㎡	216,100	303,400
計	0	832,030	799,519

成果指標	当該年度苗木植栽・栗剪定・バーク堆肥投入の実施面積/当該年度実施計画面積×１００
指標設定の考え方	実施計画面積に対する実施面積を測定することで、優良品種の導入や生産体制の整備等についての効果を測る。

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	100以上	100以上	100以上	100以上
実績	100	97		

自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業成果工夫した点	地域から対象品目等の新たな要望はなかったため、昨年に引き続いての事業推進を図った。
事業の苦労した点、課題	限られた予算の中で、更なる地域農業の活性化を図るため、地域の特性や実情を踏まえ、真に何が必要か常に模索していく必要がある。

一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業の方向性 事業継続と判断する

みどりの食糧計画により、減化学肥料の県目標を達成する上で有機資材の導入支援はより活発に行われることが必要であるが、その他の生産技術の確立と合わせた事業推進が必要となる。

二次判定 以下の点について行政評価委員会に諮る

【行政評価委員会委員選定事業】

外部評価

・JAえひめ中央に全てを任せている事業であり、市の工夫はどこにあるのか。事務事業評価シートから読み取れない。
・事業名に緊急とあるため、今すぐに対応が必要なものかと思った。継続実施の事業であるため、改称してもよいだろう。
・設定された指標を見て何が分かるのだろうか。本事業が伊予市の農業にどれほど貢献しているか測ることができない。
・補助金の成果や効果について、受給した農家から意見をもらうのもよい。次につながるヒントになると思う。
・苗木１本当たりの補助金額や補助率の見直し等は考える余地があるだろう。今後の課題として視野に入れてもらいたい。
・全体的に焼け石に水という感じである。高齢農家が増えている現状で、他に力を入れるべきものがあるように思う。

部長等総括

コメント欄：市民からすれば、農業関係の事業はどのようなことをしているか分かりにくいところもある。設定された指標や記載内容を改めて確認し、市民に身近に感じられる事務事業評価シートにしたい。

最終判断

事業の方向性：下記の点を見直しの上、継続

コメント欄：成果指標・活動指標を再考し、事業の目的や内容が伝わりやすいものとすること。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.12

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	担当部局	農業振興課
総合計画	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興		
事業の対象	中山間地域等直接支払制度集落協定（協定参加農業者）		
事業の目的	農業生産の不利地域である中山間間地域等においては、高齢化の進展等により荒廃農地が増加することによる水源涵養、洪水防止機能の低下防止を図る必要があるため、農業生産等の維持・確保について取組む集落等を単位として締結した協定に対し、交付金を交付することで、多面的機能の維持・確保を図ることを目的とする。		
事業の内容	・地域振興法で指定された地域で、基準を満たした農用地を対象として、集落等を単位とした活動の取組を締結した協定に対し、5年間（R2～R6）国交付金を交付する本体事業 ・交付金交付に要する事務的経費である同じく国庫の推進事業		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		77,612	78,027	76,374
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	57,242	56,596	55,552
	地方債	0	0	0
	その他	25	141	140
	一般財源	20,345	21,290	20,682
職員の人工（にんく）数		0.60	0.65	0.65
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		82,317	83,093	81,440
主な実施主体		各集落協定		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		交付金		

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
対象農用地面積	ha	713	711

成果指標	当該年度の対象農用地面積/前年度の対象農用地面積×100
指標設定の考え方	対象農用地面積の増加を測定することで、中山間地域の農用地の保全、農業・農村の有する多面的機能の確保に関する効果を測定する。

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	100以上	100以上	100以上	100以上
実績	101	100		

自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業成果工夫した点	相談のあった新規集落について、取組による効果等を丁寧に説明し、必要な情報等を適時に提供する等、伴走的に支援することで取組の開始に導いた。
事業の苦労した点、課題	中山間地域の農業を取り巻く環境は、依然として厳しいことから、引き続き集落に対するきめ細やかな支援を行う必要がある。

一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業の方向性　事業継続と判断する

第5期対策の中間評価を終え次期に向けた準備事務を行いながら、今期の推進を図る必要があるが、各協定と意思疎通を図ることが必要であり、担当者の技量が望まれることとなる。また、伊予地区でも新規の取組が協議されており、事務量の増加が見込まれ、業務遂行に際しては担当者に計画性が求められるが、経験年数を生かした力量によって適正処理が図られている状況にある。

二次判定　以下の点について行政評価委員会に諮る

【行政評価委員会委員選定事業】

外部評価

・事業の方向性が全く分からない。市として何をどの程度まで目指しているのだろうか。記載内容を改めてもらいたい。
・対象地域を減らさないのが最大の課題である。どのような取組をし、どのような成果が出たか伝わる指標が必要である。
・この補助金があるおかげで、高齢化が進んだ小さな集落でも何とか維持できており、非常に助かっている。
・企業化して農業に取り組む人もいる。農業を続けるのが厳しくなった人と企業をつなぐ取組があってもよいだろう。
・地域の人たちは制度の趣旨等は十分に理解しているだろう。集落に対するきめ細やかな支援を継続する方が重要に思う。
・地域の状況は大きく変わり、コミュニティ機能が低下している。若い人たちが参画してくれる制度にならないと厳しい。
・市内全域に占める田畑の総面積のうち、中山間地域に該当し制度を活用するものがどの程度あるか、把握すべきだろう。

部長等総括

コメント欄：農業の担い手不足を解消し、農地を守っていくことを目指して様々な取組を展開している。事業の目的と成果指標、事業の内容と活動指標の関連性が分かりやすくなるように記載内容を検討したい。

最終判断

事業の方向性　下記の点を見直しの上、継続

コメント欄：本事業への参加集落が増加し、農用地等の維持管理が適切に行われるよう制度の周知に努めること。また、記載内容や設定指標を見直し、事業の目的や内容が伝わりやすい表現とすること。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.13

事務事業名	林道管理事業	担当部局	農林水産課
総合計画	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興		
事業の対象	林道における維持管理にかかるもの		
事業の目的	林業用道路としての機能を保全し森林資源の効率的な整備を図る。		
事業の内容	伊予市管理林道の路面整正・崩土撤去・側溝清掃、整備開設路線等の用地測量登記業務		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		16,732	12,329	12,173
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6	0	7
	一般財源	16,726	12,329	12,166
職員の人工（にんく）数		0.23	0.18	0.18
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		18,535	13,732	13,576
主な実施主体		伊予市		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		請負・委託		

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
予算措置件数	件	6	3
施工実績件数	件	6	3

成果指標	施工実績件数÷予算措置件数
指標設定の考え方	予算措置（計画）件数に対する施工実績件数の割合を上げることにより、適正な維持管理を図ることになる。

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	100	100	100	100
実績	100	100		

自己判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	B

事業成果工夫した点	森林組合等と連携し、林道の現況把握に努め適切な維持管理を図った。
事業の苦労した点、課題	限られた予算の中、適切な林道の維持管理を行っていくうえで、経済的・効率的な計画の検討が必要である。

一次判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	B

事業の方向性 事業継続と判断する

車両の通行や路面排水に支障が無い程度には維持管理を行う必要があるが、限られた予算の中で全ての路線を網羅する事は困難なため、利用状況や費用対効果等を考慮し、計画的に施工箇所を選定する必要がある。

二次判定 以下の点について行政評価委員会に諮る

【行政評価委員会委員選定事業】

外部評価

・事業を実施しているのは分かるが、設定された指標では効率的・効果的に実施できているかどうかは読み取れない。
・林道整備の適切な実施や効率性を追求するには、設定された指標を見直すべきである。
・一次産業の中においても見直しが進んでいる分野である。今後も市の関与が必要な重要事業であると思う。
・事務事業シートが求めている記載内容と実際に記載されて内容がアンマッチングの状態であり、全く伝わってこない。
・緊急対応で整備することにより、助かっている人もいる。林道管理は大変だろうが、引き続き実施してもらいたい。
・本事業の使命は林道のメンテナンスにある。この程度の予算で全てメンテナンスしようという方が無理だと思う。優先順位をつけて、最低限度の整備を続けるしかないだろう。

部長等総括

コメント欄	維持管理の一番の目的は、利用者の安全を守るということである。限られた予算の中で、事故を誘因しないことを第一に必要最小限の整備に努めたい。

最終判断

事業の方向性	現状のまま継続
コメント欄	定期的なパトロールの実施など、適切な維持管理に努めること。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.14

事務事業名	エコフロー事業	担当部局	学校教育課
総合計画	生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり		
事業の対象	市民及び市内外の関係者		
事業の目的	市内外を問わず、当市の地方創生に資するアイデアや取組を情報発信することで、聴衆者自らが地方創生について気づき、地方創生の広がりを作り出す。		
事業の内容	当市の地方創生に資する取組み及び地方創生に資するアイデアの情報発信を行う。また、３万人が住み続けるためには何が伊予市に必要かを題材に、県、企業、市の有力者に登壇いただき、支援や助言についてディスカッションする。		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
職員の人工（にんく）数		0.10	0.10	0.10
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		784	779	779
主な実施主体		伊予市		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		0		

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
参加者及びweb配信閲覧者	人	0	0

成果指標	フォーラム参加者及びweb配信閲覧者
指標設定の考え方	フォーラム会場参加者及び広くWEBによるライブ発信を行うことでの閲覧者数

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	R4年度
目標	180	180	－	－
実績	0	0	－	－

自己判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B

事業成果工夫した点	事業開始当初は、翠小学校のエコ改修事業及び環境教育事業の検証報告を地域フォーラムにおいて行う予定だったが、延期を重ね、機構改革にともない、地域創生課に地域フォーラムが業務移管されることとなった。
事業の苦労した点、課題	新型コロナ感染症の影響による延期後の開催時期については、出演予定者の対応などに時間を要することを含め、総合的に協議された。

一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業の方向性　事業廃止と判断する

新型コロナウイルス感染症の感染が急速に拡大し、年度内において収束の見通しが立たないため、各界で活躍する著名人の日程調整が困難であったことから、フォーラムの開催は一旦白紙とし、会場として予定している「ＩＹＯ夢みらい館」の玄関口の整備に合わせて、Ｒ６年度末の工事完了後にお披露目を兼ねて開催することが決定された。
これを機に担当が地域創生課になるため、これまでの検討内容を引き継ぎ、引き続き連携・協力できるものは行う必要がある。

二次判定　事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る

外部評価

・翠小学校におけるエコ改修の成果をアピールするのが本来の目的である。フォーラム開催に目的が変わり違和感がある。
・エコ改修で有意義な結果が出ているのであれば、それを外部に発信することにエネルギーを注ぐ方がよい。
・翠小学校を遠足先として活用するなど、市内の子ども達が自分の目で見て、肌で感じて、交流できる取組があるとよい。
・本来の目的を考えれば、フォーラムを開催する必要性があるわけではない。フォーラムが中止になったからといって、何もしないというのも残念である。本来の目的達成に近づくような代替手段を検討すべきであった。
・エコ改修の成果をまとめたパンフレットをホームページに掲載するとよい。市民の関心度を上げる一助になると思う。
・古い校舎を改修して、きれいに保存しただけではない。それによって成果・効果が出ていることを発信すべきだろう。

部長等総括

コメント欄	改修された翠小学校で市内の子ども達が交流し、実際に見て感じて分かってもらう。それこそが真の成果・効果である。引き続き情報発信に努め、広く周知する工夫をしたい。

最終判断

事業の方向性　休止・廃止を検討

コメント欄	フォーラムの開催は、新たな担当課のもとで計画・実施されることになったため、本事業を廃止とする。なお、エコ改修に伴うエコフロー事業は完結しているが、当該事業と同時に実施した「学校の環境と児童の健康・学習に関する調査」が継続していることから、調査結果等の周知に努めること。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.15

事務事業名	修学旅行キャンセル料支援事業	担当部局	学校教育課
総合計画	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実		
事業の対象	・中止された修学旅行への参加の申込みをしていた児童生徒の保護者 ・修学旅行への参加の申込みをしていた児童生徒が新型コロナウィルスに感染又は感染が疑われたため、学校長が参加を認めなかった児童生徒の保護者		
事業の目的	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小中学校が予定していた修学旅行を中止したこと等に伴うキャンセル料等の一部を補助することにより、児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。		
事業の内容	修学旅行代金の20%以内のキャンセル料を児童生徒の保護者に補助する。		

事業費及び財源内訳（千円）					事業活動の実績（活動指標）			
項目		R3決算	R4予算	R4決算	項目	単位	R3実績	R4実績
直接事業費		0	0	0	小学校修学旅行キャンセル児童数	人	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0	中学校修学旅行キャンセル生徒数	人	0	0
	その他	0	0	0				
	一般財源	0	0	0				
職員の人工（にんく）数		0.00	0.01	0.01				
1人工当たりの人件費単価		0	7,794	7,794				
※ 直接事業費＋人件費		0	78	78				
主な実施主体		直営						
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		補助金						

成果指標	※評価対象外事業のため、設定なし
指標設定の考え方	

区分年度	R3年度	R4年度		
目標				
実績				

自己判定	妥当性	－	有効性	－	効率性	－

事業成果工夫した点	コロナ感染により、修学旅行がキャンセルされた場合の保護者の負担軽減となる補助について、学校要望も踏まえて、補正予算を計上した。その結果、全13校の修学旅行は予定通り実施され、補助支出には至らなかった。
事業の苦労した点、課題	

一次判定	妥当性	－	有効性	－	効率性	－

事業の方向性　事業廃止と判断する

修学旅行を「子ども達にとってかけがえのない貴重な思い出となる有意義な教育活動」と捉えていることから、国は適切な感染防止対策を十分講じた上で、その実施について特段の配慮を行うよう求めている。
これを受けて本市では、修学旅行の教育的意義や児童生徒の心情等を考慮し、中止ではなく延期扱いとする検討を学校へ求めるほか、実施に当たっては旅行業者と連携しながら感染症対策を徹底するなどして、引き続き安心して参加できる環境を整えて実施する必要がある。

二次判定　事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る

外部評価

※二次判定で廃止と判断され、外部評価に諮るとされた事務事業ではあるが、これまでの外部評価において担当課から廃止方針を示されているものであるため、事務局からの報告のみとした。

部長等総括

コメント欄　事務局による報告のため、部長等総括はなし

最終判断

事業の方向性　休止・廃止を検討

コメント欄　修学旅行が中止にならず延期であればキャンセル料が生じなかったこと、また、新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類へ移行し、他の理由でキャンセルする場合との均衡を図るため、事業を廃止とする。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.16

事務事業名	小学校パソコン教室運営事業	担当部局	学校教育課
総合計画	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実		
事業の対象	市立小学校児童		
事業の目的	急速な世界のＩＴ化の中で、国際競争力を持ち続けるために、次世代を担う子ども達が、初等教育の段階からＩＴに触れ、情報活用能力を向上させることを目的とする。		
事業の内容	各小学校パソコン教室等にＩＴ機器を必要台数整備し、ＩＴを活用した学力向上等のための効果的な授業の実施や、学ぶ意欲を持った児童がＩＴを活用して効果的に学習できる環境を構築する。		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		33,742	9,280	9,279
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	33,742	9,280	9,279
職員の人工（にんく）数		0.02	0.02	0.02
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		33,899	9,436	9,435
主な実施主体		四国通建㈱		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		パソコン賃貸借料　9,279,360円		

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
児童用パソコン台数	台	294	294
児童数	人	1,877	1,880

成果指標	児童数／児童用パソコン台数
指標設定の考え方	ＩＴ新改革戦略における教育情報化の主な目標値

区分年度	R3年度	R4年度		
目標	4	4		
実績	6	6		

自己判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B

事業成果工夫した点	リース契約期間まで使用し、今後はGIGAスクール構想一人一台タブレットで運用できるよう調整できた点。
事業の苦労した点、課題	今後はGIGAスクール構想一人一台タブレットによる授業がうまくできるような体制づくりが必要。

一次判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B

事業の方向性　事業廃止と判断する

１人１台端末があればコンピュータ教室へ移動してＰＣを使わなくて良くなると考え、コンピュータ教室を廃止する自治体が増えるつつある中、本年12月に国が「GIGAスクール構想に基づく１人１台端末環境下でのコンピュータ教室の在り方について」という通知を発出した。そこで、個人端末では扱うことのできない、発表のための動画編集やウィンドウズ環境での操作などが経験できるＰＣを小学校から中学校へ移設し、有効活用が図れるよう取り次ぐ必要がある。

二次判定　事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る

外部評価

※二次判定で廃止と判断され、外部評価に諮るとされた事務事業ではあるが、これまでの外部評価において担当課から廃止方針を示されているものであるため、事務局からの報告のみとした。

部長等総括

コメント欄　事務局による報告のため、部長等総括はなし

最終判断

事業の方向性　休止・廃止を検討

コメント欄　1人1台端末の環境が整い、GIGAスクール運営事業に移行するため、令和4年9月末のリース期間満了を区切りとして、事業を廃止とする。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.17

事務事業名	中学校パソコン教室運営事業	担当部局	学校教育課
総合計画	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実		
事業の対象	市立中学校生徒		
事業の目的	急速な世界のＩＴ化の中で、国際競争力を持ち続けるために、次世代を担う子ども達が、初等教育から触れているＩＴを中等教育で更に発展させ、情報活用能力を向上させることを目的とする。		
事業の内容	各中学校パソコン教室等にＩＴ機器を必要台数整備し、ＩＴを活用した学力向上等のための効果的な授業の実施や、学ぶ意欲を持った生徒がＩＴを活用して効果的に学習できる環境を構築する。		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		16,324	4,283	4,246
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	16,324	4,283	4,246
職員の人工（にんく）数		0.02	0.02	0.02
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		16,481	4,439	4,402
主な実施主体		四国通建㈱		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		パソコン賃貸借料　2,596,110円 移設業務委託料　1,650,000円		

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
平均年間授業日数	日	194	193
内技術・家庭授業日数	日	61	60
1学級平均生徒数	人	30	31
1教室平均生徒用パソコン台数	台	35	35

成果指標	１教室平均生徒用パソコン台数/1学級平均生徒数
指標設定の考え方	中学校技術・家庭授業において、生徒1人1台利用できるように整備する。

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	1	1	1	1
実績	1	1		

自己判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B

事業成果工夫した点	トラブルもなく、安定して運用できている点。 契約期間を迎えても、パソコンに搭載しているOSサポート期間まで再リースして、財政支出を抑制している点。
事業の苦労した点、課題	パソコン機器の更新時に、現在や今後求められる内容を実現するには、高スペックな端末やインフラ整備が必要となり、それに伴い契約金額が高額になる点。

一次判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B

事業の方向性　事業縮小と判断する

１人１台端末があればコンピュータ教室へ移動してＰＣを使わなくて良くなると考え、コンピュータ教室を廃止する自治体が増えつつある中、本年12月に国が「GIGAスクール構想」に基づく１人１台端末環境下でのコンピュータ教室の在り方について」という通知を発出した。そこで、個人端末では扱うことのできない、発表のための動画編集やウィンドウズ環境での操作などが経験できるＰＣを小学校から中学校へ移設し、これらの有効活用をＩＣＴ支援員と検討していく必要がある。

二次判定　縮小と判断し、行政評価委員会に諮る

外部評価

- どの方向性で整理していくのか文部科学省自体がはっきりしないため、自治体は振り回されている。気の毒に思う。
- 全員が全員パソコンを使う必要はほとんどない。パソコン教室に設置するパソコンの台数は検討する余地があるだろう。
- 技術家庭科で使うためだけに多くの事業費をかけているのは、すごくもったいないという印象である。その一方で、市内の中学生が今後の情報化社会に向けた学習をするために予算を確保してもらえることは非常にありがたく感じる。
- パソコンを使う授業のオペレーションを工夫すれば、設置台数を減らし事業費を縮減することができるのではないか。
- 令和７年度の次期更新までに、買取りかリースか、費用対効果の比較検討を行い、より良い整備を選択してもらいたい。
- 一人１台端末が整備された以上、本事業の質・量は縮小されて然るべきである。市の判断は無理もないところだろう。

部長等総括

コメント欄	一人１台端末の更新時期も令和７年度であり、大きな転換期である。教室に設置されたパソコンの機能を十分に網羅できる端末になっているか。そして、それを整備する予算を確保できるか。しっかり検討したい。

最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続
コメント欄	今後、更新されるタブレットの機能・性能を見極めた上で、パソコン教室の必要性を検討すること。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.18

事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部局	学校教育課
総合計画	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実		
事業の対象	市内小・中学校の児童・生徒		
事業の目的	市内小・中学校の児童・生徒の心身の健全な発達と、食生活の改善に寄与する学校給食を提供する。		
事業の内容	在学する全ての児童・生徒を対象に、関係法に基づき栄養内容・衛生基準等に配慮した学校給食を適切に提供する。		

事業費及び財源内訳（千円）

項目		R3決算	R4予算	R4決算
直接事業費		144,183	174,935	156,968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	2,166	2,166
	一般財源	144,183	172,769	154,802
職員の人工（にんく）数		6.00	6.00	6.00
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794
※ 直接事業費＋人件費		191,229	221,699	203,732
主な実施主体		直接実施（嘱託職員8人及びパート14人を含む。）		
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		0		

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	R3実績	R4実績
学校給食平均提供日数	日／1校	185	181
運営委員会	回	0	2
献立委員会	回	2	5
見学会	人	94	124

成果指標	給食１食当たりの運営事業費（運営事業費決算額/年間の提供給食食数事業費） 203,732,000円　÷　547,513食　≒　372円
指標設定の考え方	給食１食当たりに必要な経費を示すことで、どれだけコスト意識を持って事業を推進できたかを計るため

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	355	338	372	0
実績	338	372	0	0

自己判定	妥当性	S	有効性	S	効率性	A

事業成果工夫した点	以前からの「伊予市子育支援学校給食費補助金」のほか、「伊予市学校給食費高騰対応事業費補助金」の制度を新たに設けることで、保護者負担を増やすことなく、今までどおりの質や量を保った給食を提供することができた。このことにより、児童生徒の健やかな発育を支援すると共に、食育や地産地消の推進に寄与することできた。
事業の苦労した点、課題	長期にわたり給食材料費の高騰が継続しており、今後においても、どれだけ価格が高騰するのか見通しがたたない。また、市の一般財源には限りがあるため、国からの補助金制度等を有効活用する必要がある。

一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業の方向性　事業継続と判断する

給食材料費の価格が高騰し続ける中、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供するため、新型コロナ対応臨時交付金を原資に補助金を創設して対応してきた。今後も更に物価が高騰し続けた場合は、その時点で財源となる交付金等の有無により、国の制度を活用するか市独自の施策を検討するか、景気動向を踏まえたうえで慎重な判断が必要となる。
また、配送業務の委託期間を延長して、その間に調理と配送の一括委託の調査研究を引き続き行うこととする。

二次判定　以下の点について行政評価委員会に諮る

【行政評価委員会委員選定事業】
学校給食が安定かつ持続的な運営が行えるよう、市職員と学校関係者・施設管理関係業者等の更なる連携を意識して、調理と配送の民間委託に関する調査研究に努めること。

外部評価

・子ども達が食べるものであるため、経費が安ければよいというものではない。家庭の負担を上げない努力を感じた。
・子どもを小学校・中学校と通わせた者としては、感謝の想いしかない事業である。
・給食は学校生活の一つであるが、家庭においても楽しみな話題である。楽しい時間を演出するための工夫に感心した。
・事業の目的や内容を鑑みると、設定された指標が必ずしも事業の本質ではない。適切な指標となるよう検討すべき。
・配送と調理の一括委託にはメリットもあるが、デメリットもある。本事業は未来を担う子ども達のために絶対に必要なものである。広く研究し多角的に検討を重ねて、より良い道を選択してもらいたい。
・学校であればこそ、食育に最大の力点をおいて運営すべきである。栄養教諭を中心に食育を進めてもらいたい。

部長等総括

コメント欄	一括委託について、マイナス面を危惧する意見と積極的に進めるべきという意見があった。子ども達の笑顔あふれる安全安心な給食を提供するため、最適な給食センターの在り方を総合的に判断したい。

最終判断

事業の方向性	下記の点を考慮の上、更に重点化
コメント欄	安全で安心な学校給食を安定的に提供できるよう、調理と配送の民間委託について多角的に調査研究を行うこと。

令和4年度事務事業　行政評価シート〔抜粋〕

No.19

事務事業名	婚活事業	担当部局	子育て支援課
総合計画	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援		
事業の対象	松山圏域３市３町に住民票を有し、年齢が２０歳以上で概ね４０歳まで未婚の男女		
事業の目的	少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対するため、「出会いの場の創出」から、独身の男女がよきパートナーと巡り合う機会を提供することで、出生数の増加を促す。		
事業の内容	松山圏域３市３町に住民票を有する２０歳から概ね４０歳までの独身者に対して、出会いの場を提供する。		

事業費及び財源内訳（千円）					事業活動の実績（活動指標）			
項目		R3決算	R4予算	R4決算	項目	単位	R3実績	R4実績
直接事業費		654	696	648	利用者数	人	15	16
財源内訳	国庫支出金	159	164	159				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	495	532	489				
職員の人工（にんく）数		0.10	0.10	0.10				
1人工当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,794				
※ 直接事業費＋人件費		1,438	1,475	1,427				
主な実施主体		松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町共同実施						
実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		委託料						

成果指標	本事業によるカップリング数
指標設定の考え方	結婚支援センターが実施している婚活イベント実績から、3割程度のカップル成立数を想定している。

区分年度	R3年度	R4年度	R5年度	毎年度
目標	6	6	6	6
実績	2	5		

自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業成果工夫した点	コロナ過に伴いネットを活用したオンライン型のイベントを実施した。
事業の苦労した点、課題	少子化対策のためウィズコロナに向けたイベント開催方法を検討したい。

一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A

事業の方向性　事業継続と判断する

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントはリモートで行い、成果も見られた。

二次判定　以下の点について行政評価委員会に諮る

【行政評価委員会委員選定事業】
3市3町が連携して、お見合い事業や婚活イベント等を実施することで、未婚化・晩婚化対策に一定貢献できたが、２年度からのチャット方式の導入等、コロナ禍の経験を生かした事業展開をにより参加者増に向け、ニーズに沿って取り組む。

外部評価

・事業の目的に出生数の増加とあるが、そこを目指すのであれば、もっと違う事業を地道に取り組む方がよいだろう。
・結婚も子どもを産むことも個人の考え方は様々である。生き方の多様性とのバランスもとりながら推進してもらいたい。
・成果指標のカップリング数と出生数の増加は、簡単には結びつかない。事業の目的は見直しが必要に思う。
・現代社会では様々な家族の形がある。里親や養子縁組の制度も活用すれば、独自の少子化対策もできるのではないか。
・出生数の増加・子育て支援というよりは、定住促進を目的の事業とした方がふさわしいと思う。
・参加者の安心感を醸成するために市が関与する必要性はあるが、民間に任せられるものは民間に任せる方がよいだろう。
・本事業を子育て支援の一環として実施している点を考え直すと、新機軸が生まれるかもしれない。

部長等総括

コメント欄　地域において男女の出会いを演出する機能が失われつつあるため、公的な部分で支援せざるを得ない。男女の関係性や価値観が多様化する現代社会において、本事業は検討すべき課題が多く、整理が必要である。

最終判断

事業の方向性　下記の点を考慮の上、更に重点化

コメント欄　少子高齢化及び未婚・晩婚化への対策として、松山圏域で連携を強化して推進すること。